

# 子育て支援と言いながら...

## 実は補助金カット

尾張旭市12月補正予算から見える  
政府 子育て支援切り捨て構造改革

人口減少が現実となった報道がされる中で、少子化対策は急務の課題となっております。

市の12月補正予算では、新たに次世代育成支援対策交付金として、国からの予算が約720万円追加計上されました。

この交付金は、今年度創設されたもので、延長保育やファミリーサポートセンターなど、市町村の裁量で子育て支援事業に使えると説明されています。

ところが、補正予算をよく見ると、国や県から来たいた子育て関連の補助金がずいぶん減っています。

計算してみると、実際には補助金がほぼ半減したことになります。

市町村の裁量が増える三位一体構造改革について言われていますが、本質はこのようなもので、国の子育て支援についても、実は逆行することを、平然と行っていることがわかる12月補正予算でした。

次世代育成支援対策交付金	720万1000円追加
仕事と家庭両立支援	特別援助事業費補助金 211万8000円減額
特別保育事業費等補助金	1150万5000円減額
子育て支援短期利用事業費補助金	10万4000円減額
合計	1372万7000円の減額
差引	▲652万6000円

## フェロシルト一月に撤去開始 住民説明会が行われる

昨年12月20日新居地区（参加住民9名）、今年1月5日向ヶ丘地区（同23名）で住民説明会が行われ、市職員3名同席のもと、石原産業からフェロシルト撤去計画が説明されました。

1月5日の説明会に塚本市議が参加し、以下のレポートがよせられました。

石原産業は住民からの「フェロシルト撤去時にほりがたち健康被害がおきないか」と聞かれたのに対して「四国の家族で4年間フェロシルトに含まれる六価クロムの入った水を飲んだ人たちがいたが、健康に異常は無かった」とフェロシルトの有害性を否定するような無責任な発言をしました。フェロシルトは産廃と認定されたのに住民説明会でこのような発言を繰り返す石原産業は許せません。

### 撤去計画について

撤去計画（石原産業から県に提出）に沿って説明がされましたが、主な内容は次の通りです。

愛知県から砂防申請の許可が13日頃に出される予定なので、16日頃から撤去の準備が始まり1週間程度で撤去される。埋められたフェロシルトの全量は百トンと搬入業者が事情聴取で話しているが土も混ざるので搬出量はそれ以上となる。10トン袋に詰めて運び出す。撤去後2年間、年4回周辺河川水、地下水調査を実施。問題があれば調査を継続する。

### 住民からの質問

1. 「フェロシルト埋設地に対する対応が不十分、すぐにロープを張り巡らす等をするように」要望が出され、石原産業が立ち入り禁止の看板を付けロープを張り巡らす等の対応をすると返答がありました。

2. 「搬出時にフェロシルトがほりとなり健康被害にならないか」と質問がだされ、ほり対策として「水まき」を行う、また撤去工事中は運搬車両の出入り口に交通整理員を配置すると石原産業が答えました。

3. 「造成計画に対する質問」が出され、それについては、市各担当課から時系列的に説明する文章をだす。

4. 「工事中に他の産廃らしきものが出た場合はどうしたらいいか」市環境課が窓口となるので連絡して下さい。

5. 「造成地の埋め戻し中に悪臭があった」石原産業から河川の汚泥ではないか、とポーリング調査の結果から返答がありました。

### 日本共産党がフェロシルト問題で

#### 果たしてきた事

三重県議員団はフェロシルト不正製造問題で県に対し昨年5月から5回申し入れを行ってきています。また、野積み現場からの流出や放射能汚染が各地で問題になりました当初から石原産業がこのフェロシルトを「産廃隠し」に使い、巨額の産廃処理費を浮かしている疑いを指摘していました。尾張旭の住民説明会に石原産業の出席を要請するよう市に求めるなど行ってきました。

# 12月議会

## 賛否の分かれた議案などに対する各議員の態度

○：賛成　×：反対

※議長は採決に加わりません。

議案などの名称	会派	日本共産党		市民クラブ					平成クラブ				創新クラブ			あさひ21				公明党					
	議員名	川村剛	塚本美幸	大島もえ	※佐藤信幸	早川八郎	水野利彦	水野義則	渡辺欣聖	服部勝	原淳磨	森和実	行本聖一	若杉たかし	坂江章演	谷口マスラオ	森下政己	山下幹雄	相羽晴光	伊藤憲男	岩橋盛文	斉場洋治	伊藤恵理子	丹羽栄子	良知静夫
第74号議案 体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	×	×	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第76号議案 福祉医療費助成条例の一部改正	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第12号 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書	○	○	×	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
陳情第13号 「米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSEの万全な対策を求める」陳情書	○	○	○	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
意見書案第6号 「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書	×	×	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第8号 地方の道路整備の促進と財源の確保に関する意見書	×	×	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

### 第74号議案 体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

体育施設の使用料を見直すもので、安くなった施設もありますが多くは値上げされています。

議論された民生文教委員会では、市当局が使用者団体などからの意見聴取を全くしていないことが問題視されました。塚本議員が反対討論を行いました。

### 第76号議案 福祉医療費助成条例の一部改正

乳幼児の医療費無料制度を就学前までに引き上げるもの。

本当は全会一致のはずでしたが、ある議員の挙手が少し遅かったようで、賛成多数となりました。

### 陳情第12号 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書

多岐にわたる陳情内容で、内容の説明は省略します。

反対した議員の意見は委員会でも、本会議でも表明されませんでした。

相変わらずのことですが、反対理由を述べないのは非常に問題があります。

### 陳情第13号 「米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSEの万全な対策を求める」陳情書

内容は陳情書の名称の通り。

所管の建設経済委員会では塚本、大島議員から賛成意見が、

森、伊藤（恵）議員から反対意見が述べられました。

### 意見書案第6号 「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書

全国市議会議長会からの要請もあり、提案された意見書。

地方交付税の法定率分の引き上げを具体的に求めた点は、これまでに無いもので評価できますが、義務教育費の国庫補助負担金の一般財源化を求める内容。川村議員が反対討論を行いました。

### 意見書案第8号 地方の道路整備の促進と財源の確保に関する意見書

道路特定財源の存続を求めるもの。

医療や年金制度について財源の不足が言われている中で、道路特定財源制度を廃止し、社会保障財源にも使えるようにすべきです。

森議員が賛成討論を、川村議員が反対討論を行いました。